

第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず「企画シート作成上の注意」をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ）リュウコクダイガク	フリガナ）ケイザイガクブ	フリガナ）カミヤ ユウスケ
龍谷大学	経済学部	神谷 祐介ゼミ

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
フリガナ）ヒーロー	フリガナ）イチバ ヒロアキ	4
HERO	市場 裕朗	

研究テーマ（発表タイトル）

「SDGs ネイティブ」時代における労働市場のマッチングに向けた方策

1. 研究概要（目的・狙いなど）

本研究の目的は、「持続可能な開発目標（以下、SDGs）ネイティブ」時代における労働市場の適切なマッチングを進めるための方策を、独自に考案したアンケート調査と大学のキャリアセンターに対する継続的な聞き取り調査によって明らかにすることである。研究の進め方として、まずは、(1)大学生に対して就職と SDGs に関する意識調査を行い、求職者サイドに関する現状分析を行った。次に、(2)大学生の就職活動についてコンジョイント分析を行い、就職活動で企業を選ぶ際に、給与、福利厚生、勤務地、企業規模、SDGs 貢献度といった項目について、どの程度重視するかを定量的に把握した。最後に、(3)これらの分析結果から得られたエビデンスを用いて、SDGs ネイティブ時代において、学生と企業の間でのよりよいマッチングを実現するための具体的な方策を考案した。

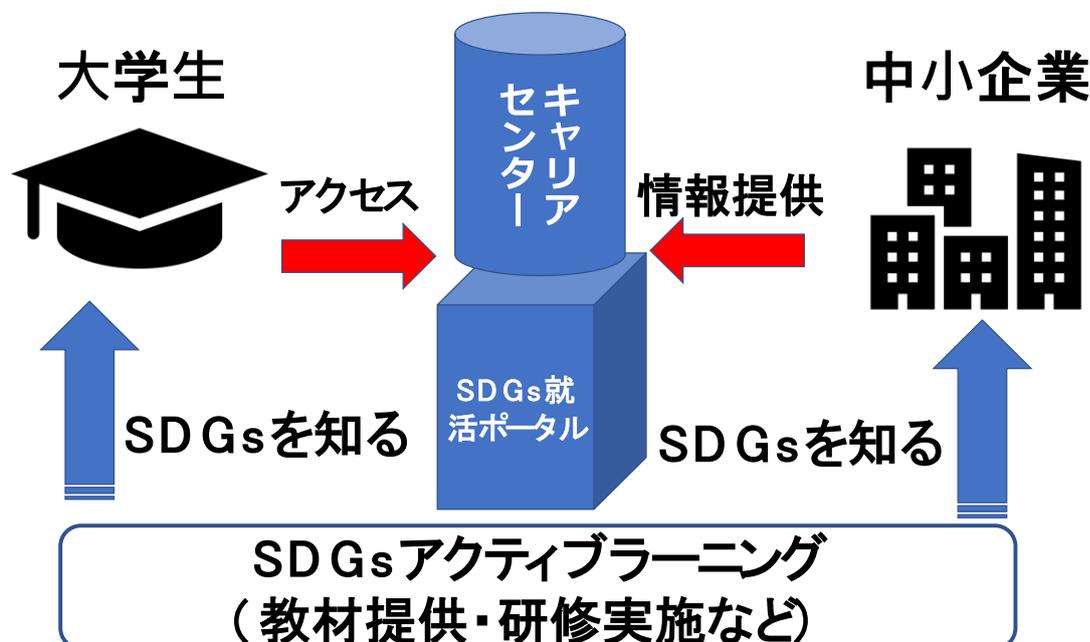
2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

現在、SDGs はビジネスのグローバルスタンダードとなりつつあり、様々な外部性を考慮すると、その世界的な経済効果として、年間 12 兆ドルの新たな市場機会につながるといわれている。世界では、SDGs の目標にあるような環境や社会課題を自分事として捉えている若者が増加している。こうした若者層は、「SDGs ネイティブ」世代と呼ばれ、日本においても、今後企業において中核を占める重要な存在となると言われている（日経産業新聞 2019 年 9 月 13 日）。そのため、SDGs ネイティブ世代の若者が就職活動をする際には、企業の売上高や収益率以上に、社会に貢献できるか、働きがいがあるか、女性が活躍できるかどうか、といった、企業の SDGs に対する取り組みが特に重視される。また、求人サイドである企業から見た場合は、労働市場において、優秀な人材を獲得するためには、企業規模に関わらず、企業が SDGs に取り組まなければいけない時代がすでに到来している（有馬 2019）。しかし、日本では SDGs の認知度は未だ低く、特に中小企業の間での認知度はわずか 15.8%である。

3. 研究テーマの課題

上記のように、企業によるSDGsへの取り組みが重要視される中、経営者がSDGsの存在自体を知らなかったり、その企業が直接的・間接的にビジネスをSDGsに取り組んでいたりしても、それを全対外的にアピールしているケースは非常に少ない。その結果、労働市場において、SDGsネイティブ世代の若者と、優秀な人材を採用したい中小企業との間で適切なマッチングが進まないという問題が出てきていると考えられる。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）



(図表 1 : ビジネスモデルのコンセプト枠組み)

労働市場のマッチングに向けた方策として、就活生と企業の両者のニーズを結びつけるためのプラットフォームとして、「SDGs 就活ポータル」を大学のキャリアセンター内に設置することを提案する。この「SDGs 就活ポータル」を通じて、企業は、社会や環境への貢献度など SDGs への関わりをアピールでき、就活生は企業選択の幅が広がり、自身の職業観によりフィットした企業を見つけられることがより容易になる。

ビジネスモデルの内容は、大きく分けて 2 つあり、(1)我々が昨年より開発を進めている SDGs アクティブラーニング教材(SDGs カードゲーム、SDGs すごろくなど)を活用し、学生や中小企業双方に対して、SDGs に対する理解度を深めることである。続いて、(2)大学のキャリアセンターと提携し、大学の就活サイトの求人検索の条件に SDGs の取り組み度合いの覧を追加することが挙げられる。以上の方法から、SDGs を重視する学生と中小企業をマッチングさせることが可能となる(図表 1)。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

これまで以下の活動を行った。

- 小学生、高校生、大学生を対象とした SDGs アクティブラーニング (写真 1.2 参照)
- JICA 京都デスク訪問 (2019/10/18)
- 龍谷大学キャリアセンターへの訪問調査 (2019/10/30~)
- 大学生への就職活動に関するアンケート調査 (2019/11/7)

大学生への就職活動でのアンケートでは 109 人のサンプルから回答を得た。

JICA 京都デスク訪問の際には、SDGs に貢献している京都に本社を置く中小企業の情報を得た。



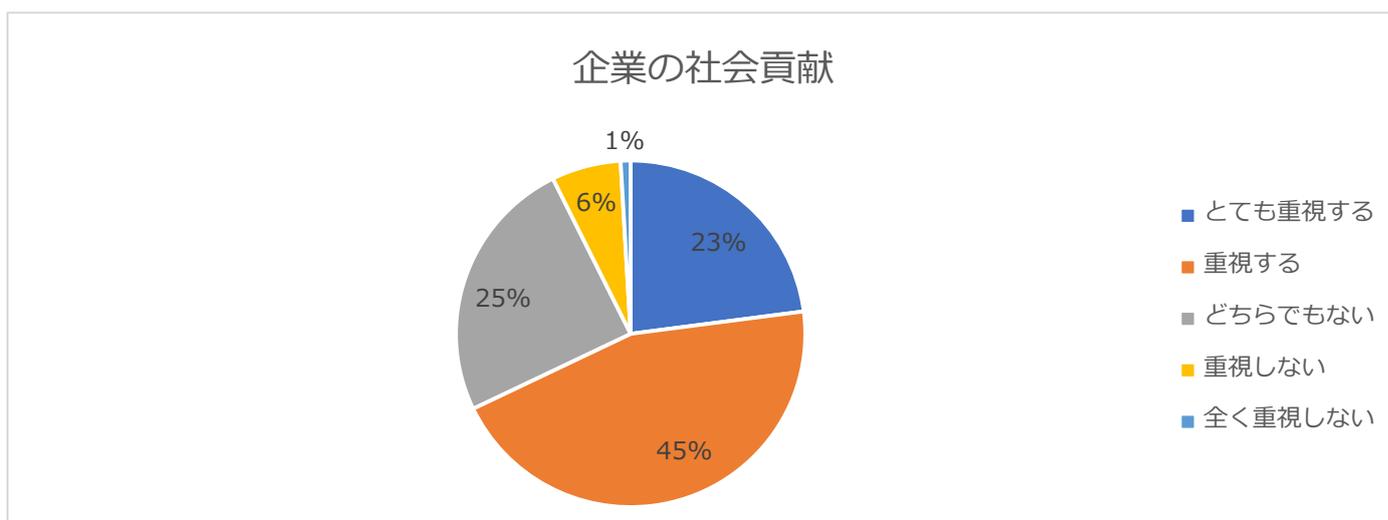
(写真 1)



(写真 2)

6. 結果や今後の取り組み

大学生を対象としたアンケート調査の結果、「企業による社会への貢献度は就職を決定する際にどれくらい重視するか？」の質問に対して学生の半数以上は重視するとの回答を得た（図表 1 参照）。

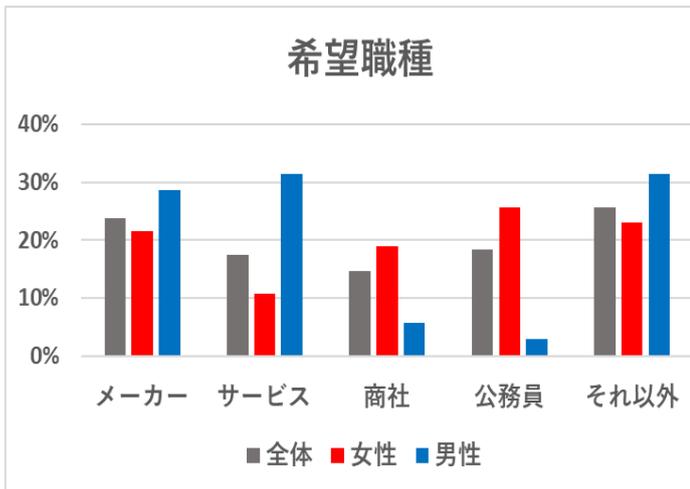


(図表 2 アンケート調査の結果)

コンジョイント分析より、どの項目が就活においてより重視されるかが明らかになった。

基本属性	全体	女性	男性
女性	32%	0%	100%
大学2年生	24%	20%	31%
大学3年生	60%	62%	54%
大学4年生以上	17%	18%	14%
就職先：やりがい重視	45%	43%	49%
キャリアセミナー参加有無	39%	36%	43%
SDGs企業セミナー参加希望	60%	57%	66%

(図表 3 コンジョイント分析結果)



最も興味のあるSDGsの目標	全体	女性	男性
1.貧困	22%	16%	34%
2.飢餓	6%	8%	0%
3.健康・福祉	16%	18%	11%
4.教育	9%	7%	14%
5.ジェンダー	4%	3%	6%
6.水・トイレ	1%	1%	0%
7.エネルギー	4%	5%	0%
8.働きがい	16%	16%	14%
9.産業・技術革新	2%	3%	0%
10.不平等	4%	4%	3%
11.まちづくり	4%	4%	3%
12.生産・消費	9%	9%	9%
15.陸の豊かさ	1%	1%	0%
16.平和	4%	3%	6%
17.パートナーシップ	1%	1%	0%

(図表 4 アンケート調査の結果)

(図表 5 アンケート調査の結果)

今後の取り組みとしては、SDGs の広報活動を行う際には、これらのワークショップを通して培った経験を活かして、中小企業を対象に企業研修としてワークショップを行いたい。企業情報については、今年の 10 月に JICA 京都デスクに訪問した際に、SDGs を軸にしている中小企業の情報を得ることができた。今後は独自でサイトを立ち上げ、中小企業に私たちの活動を宣伝しに行き、随時サイトに掲載していく。

7. 参考文献

「社会課題に関心「将来世代」——SDGs 強化が人材確保に（エネルギー・エコロジー Earth 新潮流）」日経産業新聞 2019 年 9 月 13 日

日経 DUAL 有馬知子 2019 年 9 月 3 日 <https://dual.nikkei.com/atcl/column/19/082600030/082600001/>
アクセス日 2019.11.6

松木喬 SDGs 経営：“社会課題解決”が企業を成長させる 日刊工業新聞社 P130 2019 年 3 月

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

該当なし

●発表時に使用する成果物（例、商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート）

該当なし

【企画シート作成上の注意】 ※「第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、翌年 3 月に公開予定の「日経ビジネス電子版」にリンクされた特設サイトに掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡します。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。